（2025年11月2日付大阪民主新報）

深刻なＰＦＡＳ汚染
調査と対策は急務
大阪市議会 環境対策特別委 井上浩議員が質問

10月20日の大阪市議会環境対策特別委員会で、日本共産党の井上浩議員は、発がん性が指摘されているＰＦＡＳ（有機フッ素化合物の総称）汚染対策などについて質問しました。

ＰＦＡＳの中でも特に毒性が高いＰＦＯＡとＰＦＯＳについて国は、２０２０年に水質汚濁に係る「要監視項目」に指定。大阪市も翌年度から地下水汚染の状況を調べてきました。井上氏の質問に対し市環境局は、24年度までに調査済みの36地点に加え、今年度は52地点で調べる予定だと答えました。

質問する井上議員＝10月20日、大阪市議会環境対策特別委員会

井上氏は、大阪府の7月調査では、ダイキン工業淀川製作所（摂津市）近くの井戸から、1リットル当たり3万5千ナノグラム（ナノは10億分の1）と、国の指針値の700倍もの高濃度のＰＦＯＡが検出されていると指摘しました。

また、地元の自主的な血液検査でも、淀川製作所の近隣住民の6割以上に高濃度のＰＦＯＡが検出されているとし、「水質以外の土壌や農作物、大気の影響調査と対策は急務」と強調。大阪府議会で日本共産党の石川たえ議員の質問（10月7日）に対し、府が「市町村から要望があれば（影響調査に）支援を行う」と答弁したことも示し、市として責任ある対応を行うよう求めました。

井上氏は、摂津市の住民がダイキン工業に対し汚染状況の開示や健康調査、被害補償を求める全国初の公害調停を、大阪府公害調査会に申し立てる動きもあることを紹介。「こうした動きを踏まえ、大阪市としても企業の社会的責任をただし、行政の責任を果たすべきだ」と主張しました。